

未収債権の目標及び具体処理策

教育委員会事務局
所 属: 学校経営管理センター学務担当

1. 債権名(債権区分)

高等学校授業料	区分: 公債権(強制徴収できない)
---------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	42,921 千円	27実績	39,874 千円		
28目標	38,371 千円	28実績	38,937 千円	29目標	36,938 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.5%	27実績 99.7%	28目標 99.7%	28実績 99.8%	29目標 99.8%
	整理率	26実績 99.5%	27実績 99.7%	28目標 99.7%	28実績 99.8%	29目標 99.8%
過年度	徴収率	26実績 9.7%	27実績 9.6%	28目標 13.1%	28実績 10.0%	29目標 13.1%
	整理率	26実績 18.6%	27実績 13.8%	28目標 15.1%	28実績 11.1%	29目標 14.1%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	366 件	38,937 千円	352 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	76 件	3,500 千円	
	27年度以前賦課分	290 件	35,437 千円	

回収債権

	計	354 件	36,854 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		354 件	36,854 千円

整理債権

	計	12 件	2,083 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		12 件	2,083 千円

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

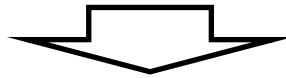
28年度 取組内容	28年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな未納を発生させないために、学校との連携を密にし、就学支援金の未申請者に対して、申請漏れがないかの確認を行う。 ・本市職員滞納者調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就学支援金の未申請者に対して、学校から可能な限り未申請者に対して、申請漏れがないかの確認を行った。 ・市職員滞納者調査を行い、必要な催告を行った。(結果、滞納者はゼロとなった。)



課題	改善策
<p>授業料の納付に関しては、システムの改修費に多くの経費が必要となることから、口座振替を実施していないが、今後徴収率が悪化すれば、次期システムの改修時期等を勘案しながら検討が必要。</p>	—

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・分納誓約書等の履行状況を確認し、滞っている未納者に対しては、26年度に実施した居住地調査をもとに催告状の発送等の納付勧奨を行う。 ・この間の督促にもかかわらず長期にわたり未納状態が継続している未納者については、支払督促申立や、債務名義が確定している未納者については、強制執行等の法的措置を含め、厳正に対処する。 ・弁護士による滞納整理等の業務委託を行う。 ・28年度新入生から全員に対して未納が発生した場合に財産調査を行う旨の同意書を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・この間の催告にもかかわらず、納付意思を示さない未納者に対して、4件の訴訟提起を裁判所に行った。 ・滞納整理にかかる弁護士委託については、在籍中の過年度未納者を中心に、2,132千円(16件)を依頼、うち812千円を回収した。 ・28年度新入生から未納が発生した場合に財産調査を行う旨の同意書の提出を求め、ほぼ全員から同意書を回収した。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・催告書を送付しても連絡がない未納者や、分納誓約書や納付計画書の提出に応じない未納者が存在する。 ・法的措置を実施し、債務名義を取得する過程で財産調査等の同意書の提出を求めているが、それに応じないケースが多くあり、強制執行に時間と労力を要する。 	「29年度の取組内容」による

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年度分については、学校での初期対応が重要となるため、学校との連携を密にするとともに、必要に応じて学校に訪問指導等を行う。 ・状況に応じて弁護士による滞納整理等の業務委託を行う。 ・本市職員滞納者調査を行う。 <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債務名義が確定している未納者については、金融機関に対する照会を行い、差押対象債権が確認できた場合には、順次、裁判所に差押請求の申立てを行う。 ・長期高額滞納者に対して弁護士による滞納整理等の業務委託を行う。 ・28年度に引き続き、29年度新入生にも全員に対して未納が発生した場合に財産調査を行う旨の同意書を求める。
--

(参考) 28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策の一覧

教育委員会事務局
所 属: 学校経営管理センター学務担当

1. 債権名(債権区分)

学校給食費	区分: 私債権
-------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	56,869 千円	27実績	113,311 千円		
28目標	126,929 千円	28実績	160,600 千円	29目標	176,836 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 99.0%	27実績 98.7%	28目標 99.1%	28実績 98.6%	29目標 98.6%
	整理率	26実績 99.0%	27実績 98.7%	28目標 99.1%	28実績 98.6%	29目標 98.6%
過年度	徴収率	26実績 0.0%	27実績 51.4%	28目標 47.6%	28実績 45.5%	29目標 40.3%
	整理率	26実績 0.0%	27実績 51.4%	28目標 47.6%	28実績 45.5%	29目標 40.3%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))		合計	7,016 件	160,600 千円	5,514 人
	28年度賦課分		4,654 件	98,849 千円	
	27年度以前賦課分		2,362 件	61,751 千円	

回収債権

- ①処分したもののうち、換価前のもの
- ②分納誓約・徴収猶予等
- ③交渉中

計	7,016 件	160,600 千円
	件	千円
	247 件	9,798 千円
	6,769 件	150,802 千円

整理債権

- ④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの
- ⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの
- ⑥時効年限を経過したもの
- ⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの
- ⑧当該債権について破産による免責決定があるもの
- ⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの
- ⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの

計	0 件	0 千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円
	件	千円

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・学校における債権管理に対する意識向上を図るため、一部の学校を抽出し、訪問等により学校での未納対応の実態についての意見交換を行う。 ・啓発ビラの配付を行う。 ・本市職員滞納者調査を行う。 ・口座振替の利用促進について、学校保健担当とともに検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一部学校に対して訪問等を行い、徴収率向上に向けての取組実態の把握や未納対応についての助言・意見交換を行った。 ・啓発ビラを作成し、6月末～7月上旬に学校を通じて保護者に配付を行った。 ・市職員滞納者調査を実施し、催告を行った。(結果、滞納者はゼロ) ・口座振替の利用促進については、学校保健担当と連携し、新入生説明会等での配付文書に利用を促す記載を行った。(28年度末の利用率は98%)



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・債権管理については、未納対策要綱やマニュアルに基づき債権管理に取り組んでいるが、学校担当者の債権管理に関するさらなる意識向上を図る必要がある。 ・口座振替利用率のさらなる利用率の向上をめざす必要がある。 	「29年度の取組内容」による

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・債権回収の実績のある弁護士等への滞納整理等の業務委託を早期に実施する。 ・各学校と連携し、過年度債権の債務承認を得ることにより時効到来日の延期を図る。 ・法的措置実施に向けた、高額滞納かつ分納誓約等の申し出がない未納者のリストアップを定期的(4回)に行い、予告通知に対しても応答のない未納者に対して法的措置を計画的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納整理にかかる弁護士委託については、高額未納者、非在籍の過年度未納者を中心に、190件(17,889千円)を依頼、うち4,291千円を回収した。 ・学校と連携し、27年度債権の未納者に対して債務承認を得る取り組みを実施。債務承認が取れなかったものについては、時効中断を図るため、法的措置を計画的に実施した。 ・平成28年度中に、裁判所への支払督促の申立を117件(11,664千円)を行った。また、債務名義が確定した債権のうち50件(4,589千円)の差押請求申立を行った。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・未納者の中には再三の催告に対して、分納誓約書の提出や連絡もなく納付意思を示さないケースもある。 	「29年度の取組内容」による

6. 29年度の取組内容 (5. 「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに児童手当から直接徴収できるよう仕組を整備する。 ・状況に応じて、弁護士への滞納整備等の業務委託を行う。 ・口座振替利用を促すため、啓発ビラにそれにかかる記載を新規に行う。 ・学校のリーダ研修を利用し、弁護士による債権管理の講座を実施する。 ・本市職員滞納者調査を行う。 <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに児童手当から直接徴収できるよう仕組を整備する。 ・高額未納者を中心に弁護士への滞納整理等の業務委託を行う。 ・各学校と連携し、過年度債権の債務承認を得ることにより時効到来日の延期を図る。 ・法的措置実施に向けた体制を強化することで予告通知に対しても納付意思を示さない未納者への法的措置をより厳格に実施する。

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策の一覧

教育委員会事務局
所 属: 学校経営管理センター事務管理担当

1. 債権名(債権区分)

就学援助費	区分: 私債権
-------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	0 千円	27実績	57 千円		
28目標	57 千円	28実績	91 千円	29目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 0.0%	29目標 -
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 0.0%	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 -	27実績 0.0%	28目標 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))		合計	2 件	91 千円	2 人
	28年度賦課分		1 件	34 千円	
	27年度以前賦課分		1 件	57 千円	

回収債権

	計	2 件	91 千円
①処分したもののうち、換価前のも		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		2 件	91 千円

整理債権

	計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

- A: 目標を達成
B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

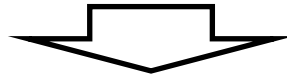
28年度 取組内容	28年度 取組実績



課題	改善策

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
債務者より、納付の意思は確認できているが、一括で納付できないとの回答。分割での納付希望のため、納付書分割発行。文書での督促実施。	債務者より、現在生活に困窮しており、分割での支払いも困難であるとのこと。債務者の生活状態の把握、文書・電話での督促を行いながら、継続して回収に努めていく。



課題	改善策
生活困窮を理由とし発生した債権(就学援助費と生活保護費の重複受給)であり、生活困窮状態の解消時期が明らかでないため、具体的な納付方法の確立が困難である。	「29年度の取組内容」による。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分口 平成29年6月中に納付予定。</p> <p>○過年度分 債務者の生活状況等の把握に努め、文書・電話を併用しながら、今後も納付交渉を行い可能な限りの債権回収を図る。</p>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策の一覧

教育委員会事務局
所 属：学校経営管理センター 給与・システム担当

1. 債権名(債権区分)

学校園における給与誤支給にかかる別途戻入の未納金	区分： 公債権(強制徴収できない)
--------------------------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	1,363 千円	27実績	1,363 千円		
28目標	947 千円	28実績	1,517 千円	29目標	947 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 98.6%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	28実績 96.2%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 98.6%	27実績 100.0%	28目標 100.0%	28実績 96.2%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 6.0%	27実績 0.0%	28目標 30.5%	28実績 9.2%	29目標 37.6%
	整理率	26実績 6.0%	27実績 0.0%	28目標 30.5%	28実績 9.2%	29目標 37.6%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	6 件	1,517 千円	6 人
28年度賦課分		3 件	280 千円	
27年度以前賦課分		3 件	1,237 千円	

回収債権

	計	4 件	570 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		4 件	570 千円

整理債権

	計	2 件	947 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	163 千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	784 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

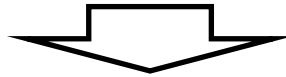
28年度 取組内容	28年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 未納対応のため、「大阪市 債権管理の手引き」にもとづき、すみやかな収納を図っている。 給与金戻入通知の納付期限に納付のなかった職員に対し所属長、事務長を通じ、職員の支払意思を確認する。 戻入額が多額である等で、納付期日の延長や分割納付により納付が可能であることが確認された場合はそれを認める。 	<p>取り組み内容のとおり実施した。</p>



課題	改善策
引き続き債務者への働きかけを続ける。	平成28年度と同程度もしくはそれ以上の頻度で通知をおこなう。

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
調査交渉中のもがある。引き続き徴収・整理をおこなっていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・現住所の発覚した滞納者については、継続して督促状と納付書を送付している。 ・居所不明者について、住民票の請求や現地調査によって所在の確認を行っている。



課題	改善策
交渉中のものについて、収納を図る必要がある。整理債権についても、一定の整理を図っていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・交渉中のものについての調査を進め、徴収または整理をおこなっていく。 ・整理債権については、他所属を参考にしながら整理を図っていく。

6. 29年度の取組内容 (5. 「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未納対応のため、「大阪市 債権管理の手引き」にもとづき、すみやかな収納を図っている。 ・給与金戻入通知の納付期限に納付のなかった職員に対し所属長、事務長を通じ、職員の支払意思を確認する。 ・戻入額が多額である等で、納付期日の延長や分割納付により納付が可能であることが確認された場合はそれを認める。 <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交渉中のものについての調査を進め、徴収または整理をおこなっていく。 ・整理債権については、他所属を参考にしながら整理を図っていく。

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策の一覧

所 属: 教育委員会事務局総務部総務課調達担当

1. 債権名(債権区分)

契約解除に伴う契約違約金及び延滞損害金	区分: 私債権
---------------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	-	千円	27実績	-	千円		
28目標	-	千円	28実績	4,309	千円	29目標	4,309 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 77.4%	29目標 -
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 77.4%	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 0.0%
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 0.0%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	2 件	4,309 千円	2 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	2 件	4,309 千円	
	27年度以前賦課分	件	千円	
回収債権	計	2 件	4,309 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円	
③交渉中		2 件	4,309 千円	
整理債権	計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		件	千円	
⑥時効年限を経過したもの		件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円	

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

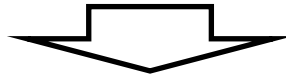
28年度 取組内容	28年度 取組実績
双方とも経営不振に伴う契約解除であり、契約解除の申出があり次第直ちに相殺を行い、違約金及び延滞損害金の回収に努めた	



課題	改善策
双方とも破産手続き中であるので、未収金の100%回収を目指すのが、資力が乏しく回収の見込みは非常に厳しい	

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績



課題	改善策

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分□</p> <p>100%の未収金の回収を目指すのが、破産手続き中であるので、破産債権の届出を行い、破産管財人からの配当をもって回収を行う</p> <p>○過年度分</p>
--

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策の一覧

所 属: 教育委員会事務局指導部教育活動支援担当

1. 債権名(債権区分)

臨時職員報酬等の戻入	区分: 公債権(強制徴収できない)
------------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	31 千円	27実績	436 千円		
28目標	436 千円	28実績	957 千円	29目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 0.0%	27実績 0.0%	28目標 -	28実績 25.6%	29目標 -
	整理率	26実績 0.0%	27実績 0.0%	28目標 -	28実績 25.6%	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 0.0%	27実績 0.0%	28目標 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 0.0%	27実績 0.0%	28目標 0.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	4 件	957 千円	4 人
28年度賦課分		2 件	521 千円	
27年度以前賦課分		2 件	436 千円	

回収債権

計	0 件	0 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等	0 件	0 千円
③交渉中	0 件	0 千円

整理債権

計	4 件	957 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	0 件	0 千円
⑥時効年限を経過したもの	0 件	0 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	0 件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	4 件	957 千円

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
・引き続き、債務者と連絡の取れる方法(電話・メール)により、督促を行い徴収に努める。	・債務者と連絡の取れる方法(電話・メール)により、督促を行ったが、応答がなかった(配達記録等で届いていることが確認できる場合と確認が取れない場合とがある)。



課題	改善策
・引き続き、債務者と連絡の取れる方法(電話・メール)により、督促を行い徴収に努めるが、すでに出国している者や連絡が取れない者についての対応が必要である。	・引き続き、債務者と連絡の取れる方法(電話・メール)により、督促を行い徴収に努めつつ、本人と連絡が取れない場合の対応策を労働基準監督署や入国管理局を通じて行うことができないか相談する。

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
・引き続き、債務者と連絡の取れる方法(電話・メール)により、督促を行い徴収に努める。	・債務者と連絡の取れる方法(電話・メール)により、督促を行ったが、応答がなかった(配達記録等で届いていることが確認できる場合と確認が取れない場合とがある)。



課題	改善策
・引き続き、債務者と連絡の取れる方法(電話・メール)により、督促を行い徴収に努めるが、すでに出国している者や連絡が取れない者についての対応が必要である。	・引き続き、債務者と連絡の取れる方法(電話・メール)により、督促を行い徴収に努めつつ、本人と連絡が取れない場合の対応策を労働基準監督署や入国管理局を通じて行うことができないか相談する。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>・引き続き、債務者と連絡の取れる方法(電話・メール)により、督促を行い徴収に努めつつ、本人と連絡が取れない場合の対応策を労働基準監督署や入国管理局を通じて行うことができないか相談する。</p>
<p>○過年度分</p> <p>・引き続き、債務者と連絡の取れる方法(電話・メール)により、督促を行い徴収に努めつつ、本人と連絡が取れない場合の対応策を労働基準監督署や入国管理局を通じて行うことができないか相談する。</p>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策の一覧

所 属: 教育委員会事務局中央図書館企画・情報担当

1. 債権名(債権区分)

大阪市立図書館Webサイト/バナー広告掲載料	区分: 私債権
------------------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	15 千円	27実績	15 千円		
28目標	0 千円	28実績	0 千円	29目標	15 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績	—	27実績	—	28目標	—	28実績	—	29目標	—
	整理率	26実績	—	27実績	—	28目標	—	28実績	—	29目標	—
過年度	徴収率	26実績	0.0%	27実績	0.0%	28目標	100.0%	28実績	0.0%	29目標	100.0%
	整理率	26実績	0.0%	27実績	0.0%	28目標	100.0%	28実績	0.0%	29目標	100.0%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))		合計	1 件	15 千円	1 人
	28年度賦課分		1 件	千円	
	27年度以前賦課分		1 件	15 千円	
回収債権		計	1 件	15 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			1 件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			1 件	千円	
③交渉中			1 件	15 千円	
整理債権		計	0 件	0 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの			1 件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			1 件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			1 件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			1 件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			1 件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			1 件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			1 件	千円	

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
インターネット、新聞データベースの検索等により、債務者(法人)の活動状況を調査する。定期的に電話連絡先及び連絡可能な住所に対しては督促連絡を行う。	督促状および納付書を発送、配達済みであることを確認した。引き続き定期的に連絡を行っている。



課題	改善策
督促状および納付書を発送、携帯電話への連絡を行っているが、本人との直接連絡がとれていない。	連絡可能な住所等に対して、督促連絡を継続する。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>—</p> <p>○過年度分</p> <p>直接連絡がとれる手段である住所に対して、督促連絡を引き続き行う。</p>
--

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策の一覧

教育委員会事務局
所 属: 学事課奨学金債権管理G

1. 債権名(債権区分)

高等学校等奨学金貸付金返還金	区分: 私債権
----------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	167,617 千円	27実績	141,887 千円		
28目標	62,784 千円	28実績	134,021 千円	29目標	4,297 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 25.6%	27実績 24.2%	28目標 48.6%	28実績 37.7%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 25.6%	27実績 24.2%	28目標 48.6%	28実績 37.9%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 1.2%	27実績 2.2%	28目標 2.8%	28実績 0.7%	29目標 18.7%
	整理率	26実績 20.5%	27実績 22.9%	28目標 59.3%	28実績 14.0%	29目標 96.8%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

	合計	552 件	134,021 千円	348 人
(件数、金額、債務者数(実人数))	28年度賦課分	233 件	11,963 千円	
	27年度以前賦課分	319 件	122,058 千円	

回収債権

	計	530 件	124,856 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		530 件	124,856 千円

整理債権

	計	22 件	9,165 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		21 件	8,575 千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	590 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・返還免除等の未申請者に対しては、人権上の配慮をしながら、休日訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行うなどにより申請を促し、債権額の圧縮を図る。 ・返還免除等の未申請者のうち、債権の一部が時効を迎える者に対しては、催告による時効中断の上、重点的に申請を促すとともに、それでも申請がない場合は支払督促・訴訟などの法的措置により、債権保全に努める。 ・債務名義取得者で未納の者に対して、督促・訪問指導によっても任意弁済のないときは、財産調査による差押可能財産の判明に努めるとともに、強制執行を含め、債権回収に向けた方策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年2月末までに、返還免除対象者3,267人のうち3,157人から、また、返還対象者950人のうち746人から返還免除申請書等の提出を受け、所得要件等を個々に審査のうえ、順次、返還期限を変更し、返還免除または返還の決定を行った。 ・この結果、平成29年3月末現在で、新条例施行時に2,375,570千円あった債権(20年で処理予定)のうち、55.6%にあたる1,320,166千円の債権処理を完了した。 ・また、債権の一部が時効を迎える者に対しては、支払督促・訴訟等の法的措置により債権の保全に努めた。(法的手続:4件)

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・本人説明の切り替えや訪問時間の変更により申請は一定進んだものの、一方で再三の訪問や説明を行っても連絡が取れなかったり理解が得られないなど、申請に至らないケースが残っており、引き続き申請依頼の対応方法を考える必要がある。 ・新条例に伴う新たな返還対象者が、平成25年度以降に時効期間を迎え、円滑に申請を得ることが難しくなっており、そのうち法的措置に移行した者は、平成29年5月本市勝訴の地裁判決があったが、引き続き組織的に弁護士をたて、現在も控訴して争っている状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き人権上の配慮をしながら、未申請理由の類型化を行い、休日訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行うなどにより、理解を得られていない借受者に対して丁寧な説明を行い、未申請者に対し申請を行うよう働きかける。 ・新たに時効を迎える対象者に対しては、今年度重点的に訪問等を行い、条例の趣旨等について丁寧な説明をし、申請を促すが、申請に応じないまま債権の消滅時効を迎える者については、支払督促などの法的措置を行う。

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・返還免除等の未申請者に対しては、人権上の配慮をしながら、休日訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行うなどにより申請を促し、債権額の圧縮を図る。 ・返還免除等の未申請者のうち、債権の一部が時効を迎える者に対しては、催告による時効中断の上、重点的に申請を促すとともに、それでも申請がない場合は支払督促・訴訟などの法的措置により、債権保全に努める。 ・債務名義取得者で未納の者に対して、督促・訪問指導によっても任意弁済のないときは、財産調査による差押可能財産の判明に努めるとともに、強制執行を含め、債権回収に向けた方策を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年2月末までに、返還免除対象者3,267人のうち3,157人から、また、返還対象者950人のうち746人から返還免除申請書等の提出を受け、所得要件等を個々に審査のうえ、順次、返還期限を変更し、返還免除または返還の決定を行った。 ・この結果、平成29年3月末現在で、新条例施行時に2,375,570千円あった債権(20年で処理予定)のうち、55.6%にあたる1,320,166千円の債権処理を完了した。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・本人説明の切り替えや訪問時間の変更により申請は一定進んだものの、一方で再三の訪問や説明を行っても連絡が取れなかったり理解が得られないなど、申請に至らないケースが残っており、引き続き申請依頼の対応方法を考える必要がある。 ・新条例に伴う新たな返還対象者が、平成25年度以降に時効期間を迎え、円滑に申請を得ることが難しくなっており、そのうち法的措置に移行した者は、平成29年5月本市勝訴の地裁判決があったが、引き続き組織的に弁護士をたて、現在も控訴して争っている状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き人権上の配慮をしながら、未申請理由の類型化を行い、休日訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行うなどにより、理解を得られていない借受者に対して丁寧な説明を行い、未申請者に対し申請を行うよう働きかける。 ・新たに時効を迎える対象者に対しては、今年度重点的に訪問等を行い、条例の趣旨等について丁寧な説明をし、申請を促すが、申請に応じないまま債権の消滅時効を迎える者については、支払督促などの法的措置を行う。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・返還免除等の未申請者に対しては、人権上の配慮をしながら、休日訪問や遠隔地訪問、再度保護者への説明を行うなどにより申請を促し、債権額の圧縮を図る。 ・返還免除等の未申請者のうち、債権の一部が時効を迎える者に対しては、催告による時効中断の上、重点的に申請を促すとともに、それでも申請がない場合は支払督促・訴訟などの法的措置により、債権保全に努める。 ・債務名義取得者で未納の者に対して、督促・訪問指導によっても任意弁済のないときは、財産調査による差押可能財産の判明に努めるとともに、強制執行を含め、債権回収に向けた方策を検討する。 <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・返還請求中の者に対しては、訪問・電話などにより、計画的に返還がなされるよう働きかけを強める。 ・その他の借受者に対しては、現年度分に同じ。
--

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策の一覧

教育委員会事務局
所 属: 学事課奨学金債権管理G

1. 債権名(債権区分)

高等学校等奨学金遅延損害金	区分: 私債権
---------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	873 千円	27実績	1,623 千円		
28目標	0 千円	28実績	1,594 千円	29目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 100.0%	27実績 16.7%	28目標 100.0%	28実績 33.1%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 100.0%	27実績 16.7%	28目標 100.0%	28実績 33.1%	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 11.5%	27実績 11.5%	28目標 100.0%	28実績 9.1%	29目標 66.2%
	整理率	26実績 11.5%	27実績 11.5%	28目標 100.0%	28実績 38.6%	29目標 100.0%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))		合計	8 件	1,594 千円	8 人
	28年度賦課分		3 件	598 千円	
	27年度以前賦課分		5 件	996 千円	

回収債権

	計	6 件	1,337 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		件	千円
②分納誓約・徴収猶予等		件	千円
③交渉中		6 件	1,337 千円

整理債権

	計	2 件	257 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	73 千円
⑥時効年限を経過したもの		件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		1 件	184 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		件	千円

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1	B1	B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
・新たに遅延損害金の支払いが生じた者については、速やかに納付を行うよう、交渉を進める。	・平成28年度に新たに遅延損害金額が確定し、請求を行った3名894千円のうち、納付を行ったのは2名296千円であった。

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・債務名義を取得した債務者の中には、遅延損害金の支払いに対して抵抗感を覚えている者もいるため、未収金の解消に時間がかかることも予想される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各債務者に対し、電話・訪問等により、遅延損害金についても支払を行うよう交渉を行う。

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・各債務者に対し、電話・訪問等により、遅延損害金についても支払を行うよう交渉を行う。ただし、これらの債務については訴訟により債務名義が確定しているものであり、納付に応じない債務者については、強制執行も視野に入れ、とりくみを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6名1,096千円の遅延損害金の未収金に対して、電話・訪問等により納付交渉を行ったが、納付を行ったのは1名100千円であった。 ・また1名73千円については、破産免責決定された。



課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> ・債務名義を取得した債務者の中には、遅延損害金の支払いに対して抵抗感を覚えている者もいるため、未収金の解消に時間がかかることも予想される。 ・うち1名は破産免責決定された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各債務者に対し、電話・訪問等により、遅延損害金についても支払を行うよう交渉を行う。 ・ただし、この債務については訴訟により債務名義が確定しているものであり、納付に応じない債務者については、強制執行も視野に入れ、取組を進める。 ・破産免責決定された1名については、債権放棄に向けた準備を行う。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに遅延損害金の支払いが生じた者については、速やかに納付を行うよう、交渉を進める。なお、遅延損害金の支払いが生じている者のうち1名は、和解条項により年度をまたいで遅延損害金を納付しているため、29年度末段階で完済とならない部分については未収となる。 <p>○過年度分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各債務者に対し、電話・訪問等により、遅延損害金についても支払を行うよう交渉を行う。ただし、この債務については訴訟により債務名義が確定しているものであり、納付に応じない債務者については、強制執行に向け、財産の発見に努める。 ・破産免責決定された1名については、債権放棄に向けた準備を行う。
--

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策の一覧

教育委員会事務局
所 属: 学事課奨学金債権管理G

1. 債権名(債権区分)

高等学校等奨学金訴訟費用	区分: 私債権
--------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	161 千円	27実績	136 千円		
28目標	0 千円	28実績	136 千円	29目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 60.0%	27実績 69.4%	28目標 —	28実績 —	29目標 100.0%
	整理率	26実績 60.0%	27実績 69.4%	28目標 —	28実績 —	29目標 100.0%
過年度	徴収率	26実績 11.2%	27実績 23.3%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%
	整理率	26実績 11.2%	27実績 22.4%	28目標 100.0%	28実績 0.0%	29目標 100.0%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	22 件	136 千円	22 人
28年度賦課分		0 件	0 千円	
27年度以前賦課分		22 件	136 千円	

回収債権

計	17 件	101 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	件	千円
③交渉中	17 件	101 千円

整理債権

計	5 件	35 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	5 件	35 千円
⑥時効年限を経過したもの	件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	件	千円

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

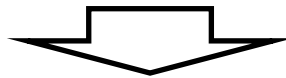
○現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
・新たに債務名義の取得により訴訟費用の支払いが生じた者については、速やかに返還金および訴訟費用について納付を行うよう、交渉を進める。	・平成28年度新たに債務名義の取得により訴訟費用の支払いが生じた者についてはいなかった。

課題	改善策
・債務名義を取得した債務者の中には、訴訟費用の支払いに対して抵抗感を覚えている者もいるため、未収金の解消に時間がかかることも予想される。	・引き続き各債務者に対し、返還金の納付と合わせて、訴訟費用についても支払を行うよう交渉を行う。

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
・各債務者に対し、返還金の納付と合わせて、訴訟費用についても支払を行うよう交渉を行う。	・17名101千円の訴訟費用の未収金に対して、電話・訪問等により納付交渉を行ったが、支払にはつながらなかった。



課題	改善策
・債務名義を取得した債務者の中には、訴訟費用の支払いに対して抵抗感を覚えている者もいるため、未収金の解消に時間がかかることも予想される。	・引き続き各債務者に対し、返還金の納付と合わせて、訴訟費用についても支払を行うよう交渉を行う。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

<p>○現年度分</p> <p>・新たな債務名義の取得により訴訟費用の支払いが生じた者については、速やかに返還金および訴訟費用について納付を行うよう、交渉を進める。</p>
<p>○過年度分</p> <p>各債務者に対し、返還金の納付と合わせて、訴訟費用についても支払を行うよう交渉を行う。ただし、返還金および訴訟費用については、訴訟により債務名義が確定しているものであり、返還・納付に応じない債務者については、強制執行に向け、財産の発見に努める。</p>

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策の一覧

所 属: 教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当

1. 債権名(債権区分)

就学援助制度否認定における医療費援助費の戻入	区分: 私債権
------------------------	---------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	20 千円	27実績	20 千円		
28目標	0 千円	28実績	20 千円	29目標	0 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 0.0%	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 -
	整理率	26実績 0.0%	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 100%	27実績 0.0%	28目標 100%	28実績 0.0%	29目標 100%
	整理率	26実績 100%	27実績 0.0%	28目標 100%	28実績 0.0%	29目標 100%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	20 千円	1 人
28年度賦課分		1 件	千円	
27年度以前賦課分		1 件	20 千円	

回収債権

計	1 件	20 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	1 件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	1 件	千円
③交渉中	1 件	20 千円

整理債権

計	0 件	0 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	1 件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	1 件	千円
⑥時効年限を経過したもの	1 件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	1 件	千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	1 件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	1 件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	1 件	千円

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度
B1		B1

A: 目標を達成

B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)

B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績



課題	改善策

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
・学校を通じて納付書を送付し、回収に努めた。	・曜日や時間帯を変えて家庭訪問を行いながら未収金の回収に努めた。



課題	改善策
対象児童が、中学校を卒業した。	・今までは、学校から連絡をしていたが、今後は教育委員会が直接対応するよう学校から引き継ぎを行い次第分割納付についても視野に入れながら引き続き未収金の回収に努める。

6. 29年度の取組内容 (5.「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分□
○過年度分 ・今までは、学校から連絡をしていたが、今後は教育委員会が直接対応するよう学校から引き継ぎを行い次第分割納付についても視野に入れながら引き続き未収金の回収に努める。

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策の一覧

所 属:教育委員会事務局生涯学習担当

1. 債権名(債権区分)

音楽堂使用料	区分: 公債権(強制徴収できない)
--------	-------------------

2. 未収金残高の推移(目標)

26実績	60 千円	27実績	60 千円		
28目標	60 千円	28実績	60 千円	29目標	60 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 -
	整理率	26実績 -	27実績 -	28目標 -	28実績 -	29目標 -
過年度	徴収率	26実績 0.0%	27実績 0.0%	28目標 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%
	整理率	26実績 0.0%	27実績 0.0%	28目標 0.0%	28実績 0.0%	29目標 0.0%

4. 28年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))		合計	1 件	60 千円	1 人
	28年度賦課分		0 件	0 千円	
	27年度以前賦課分		1 件	60 千円	

回収債権

	計	0 件	0 千円
①処分したもののうち、換価前のもの		0 件	0 千円
②分納誓約・徴収猶予等		0 件	0 千円
③交渉中		0 件	0 千円

整理債権

	計	1 件	60 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの		1 件	60 千円
⑥時効年限を経過したもの		0 件	0 千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの		0 件	0 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの		0 件	0 千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの		0 件	0 千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの		0 件	0 千円

5. 28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度取組内容の検証など

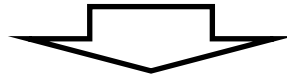
28年度 取組内容	28年度 取組実績
-	-



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

28年度 取組内容	28年度 取組実績
徴収方法について、財政局市債権回収対策室のアドバイザーを活用して検討する。	財政局市債権回収対策室のアドバイザーへの相談により、教示を受けた調査を行ったが、結果的に債務者の居所は判明しなかったため、アドバイザーの助言により徴収停止を行った。



課題	改善策
不納欠損の手続きを行う必要がある。	—

6. 29年度の取組内容 (5. 「28年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分	—
○過年度分	債権者の状況に変化がないか確認する。

(参考)28年度実績及び29年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)